

視点

労働組合の原点とCSR

No.186 2004年9月

「労働組合が見えない」「低迷する組合運動」などといったタイトルが頻繁に目に入ってくる。一般のマスコミだけでなく労働関係の専門誌の論調もそうだ。組織率の低下はその原因の一つであろうが、連合だけでも七百万人近くの組織だ。減少し続けても見えないなどといわれるものでない。要は、「労働組合がその機能を期待されるほど発揮していない」とか「労働組合の活動が人々の共感を呼んでいない」ということであろう。

労働組合と会社の関係についてのあなたのイメージは？

- ①大幅に組合が会社に譲っている 17.5%
- ②どちらかといえば、組合が会社に譲っている 31.7%
- ③どちらが他方に譲っているということはない 17.0%
- ④どちらかといえば、会社が組合に譲っている 7.1%
- ⑤大幅に会社が組合に譲っている 0.9%
- ⑥わからない 24.3%

連合総研は現在、中村圭介東京大学教授の下に「労働組合の現代的課題に関する調査研究委員会」を主宰しているが、上記は同委員会が昨年11月に発表したアンケート結果の一部である。ちなみに組合員だけの回答は①が27.3%、②が38.5%である。組合員でない人より相当厳しい見方をしている。同様なアンケートを産別で実施したものがあるが、こちらはさらに手厳しい。これが企業内労使関係について、人々や組合員が持っている一つのイメージである。国民は企業内の労使関係をどのような局面で見ているのだろうか。リストラに対する組合の抵抗か、春闘か。過労死を生み出すような職場環境や

長時間労働だろうか。あるいは会社不祥事に対する組合のチェック能力を見ているかもしれない。

6回にわたっておこなわれた山田精吾顕彰会の論文募集事業は、今年から連合に引き継がれ、16本の作品が集まったそうだ。ある月刊誌の依頼でここ2年の作品を読み直す機会を得た。論文の多くは産別の地方組織や単組の役員の手になるものであり、テーマは勿論まちまちである。しかし、そこに一貫して見えるのは、「原点の運動に徹底的に執着する姿勢」であった。組織化、賃上げ、雇用防衛、機関紙活動、現場オルグ、取り上げている活動は異なっても、どの書き手からも原点の活動の中でもがき苦しみながら、ひたすら知恵と汗を投入している姿が浮かび上がってくる。「原点に還ってもっと工夫し、もっとがんばれ」と彼らは訴えている。

労働組合の目的は、いうまでもなく「労働者の地位の向上と、労働条件の維持・改善」である。いま、この目的がどのくらい強い意識と意志をもって追及されているだろうか。たとえば春闘。大手企業は03年度末決算で史上最高の利益をあげた。反して組合の要求は賃金水準の維持であった。04年度決算は一段と伸びそうであるが、多くの活動家が「これ以上賃金をあげたら企業がやっていけない」という。本当だろうか。「働いて、円高にして首をしめ」という川柳があったが、かつてのバブルと円高の一端の原因は、産業・企業の繁栄に比し、労働条件の改善がささやかだったからという分析がある。労働コストが上がり国際競争力が落ちても、いずれは為替レートで調整されてくる。

労働組合員が組合に期待する第一の課題は、いつのときでも賃金の改善である。これを放棄して労働運動は成り立たない。「月例賃金でなく一時金で取ればよい」という考え方があつた。実行もされている。だが、それは経営の論理。春闘は働く者全体のための運動であり、「成果の波及」を最大限考えなければならない。「賃上げは産別に、連合は政策を」ということで現在の春闘が構築されているが、全体の運動を前向きにリードする産別があることが前提だ。

近年、CSR（企業の社会的責任）の議論が活発になってきた。経済産業省や厚生労働省

でもCSRの基準づくりがすすめられている。連合はCSRに対する取り組み方針を取りまとめ中であるが、放っておくとわが国ではS（Social）抜きのCRができあがる懸念がある。ヨーロッパにおける「ソーシャル」は「社会主義」の「社会」であり、歴史的な意味が込められた奥深いことばである。ひるがえってわが国の「社会」は「世間」と同義語であり、うすっぺらな意味しかもっていない。“S”にどのような意味を吹き込むか、そこに労働組合の重要な役割がある。CSRは企業経営の方向と成果を一段と具体的に問う基準である。活用のしかたによって、望ましい社会を導く手段にもなりうる。それゆえ政労使あがりの国際的論議を巻き起こしているのである。

労働組合がCSRに取り組む目的は、単に社会的風潮をつくることではない。個々の企業に基準を実践させることにある。それだけに、労組の経営チェック機能や交渉力を含めた、総合的な力量が問われてくることになる。労働組合が「個々の企業」をどれだけ変えられるか、ということである。CSRは企業の社会的行動基準であるとともに、企業の社会的評価基準でもある。そこまで育て上げたいものである。

ところで、行政評価まで実施される時代である。企業の社会的評価が進めば、裏返しに労働組合の社会的評価が課題として登場する。労組のあるべき役割はなにか、それが上級団体でどのような方針となり、最先端組織までどのように実現されていくか、そして実現されているか、そう遠くない時期にそのような作業が求められよう。そのとき、「働くものの視点」と「原点の運動」への執着が再評価されてこよう。（有情無情）

[HP D I O目次に戻る D I Oバックナンバー](#)